

## 9-5 研究活動と研究環境

(この項目は、経営学部と経営学研究科の状況を併せて記述することとする。)

### A群・論文等研究成果の発表状況

論文等の研究成果については経営学研究科独自には集計していないが、これは**大学全体として「教員活動報告書」を編集している**ためである。これは論文や単行本などの著作情報や、学内外での助成を受けた研究業績が、教員別にまとめられている。この報告書は従来は3年毎に更新されていたが、現在

は最も新しい研究活動の成果が本学ホームページ「専任教員紹介」コンテンツにて公表されている。

経営学部内には、経営学、商学、会計学に関連する領域における研究と教育の発展に寄与する組織として、青山学院大学経営学会がある。経営学会の主たる事業は、学術誌「青山経営論集」の発行（原則として年4回）である。また、経営学会と研究活動の支援の面で連携する機関として、2005年これまでの経営研究調査室を廃止して新たにグローバル・ビジネス研究所が設立された。

さらに、全学的な研究機関として総合研究所があり、その下部組織の1つが社会科学部である。社会科学部は、経営学部及び大学院経営学研究科に所属する教員が運営に参加している。現代企業の行動様式が複雑、多様になればなるほど、経営学の研究領域において、研究者間での共同研究体制はますます重要であり、また必要となる。

社会科学部は、研究者のこうした研究活動上の要請に応える組織として、教員の共同研究を推進する役割を担っている。社会科学部では多様な共同研究プロジェクト（2年単位の研究期間）が進展している。そしてそれらの共同研究の成果は研究叢書などの形で、必ず、刊行・公表されることになっている。

しかし、専任教員の学術賞の受賞（「大学基礎データ」表26）や産学官連携による受託研究（「大学基礎データ」表28）にみられるように、教員の研究活動が必ずしも活性化、高度化しているとはいえない。とくに、産学官連携による受託研究については総合研究所と並んで、グローバル・ビジネス研究所の積極的な助成が不可欠である。

### C群・国内外の学会での活動状況

経営学研究科での研究指導を担当する（兼任教員と他学部教員を除く）すべての教員の、最近5年間（2002年度～2006年度、ただし、2006年度は5月1日まで）における、国内外での学会発表の状況は、下記のとおりである。学会発表件数と学術論文本数との相関関係が有り得るので、参考までに、各年の論文本数も右に表記した。なお、本学では、原則として国外での学会発表は、通常の講義期間を除く、一斉休暇（夏期と冬期）期間に行うよう申し合わされている。

	学会発表（国内）	学会発表（国外）	論文
2002年度	16	3	37
2003年度	32	9	38
2004年度	23	11	31
2005年度	22	6	31
2006年度	5	1	0
計	98	30	137

※2006年度は調査時点（5月1日現在）の数

### A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

経営学部には、教員の研究支援及び学生の勉学（ゼミや講義）に寄与する機関として、「経営研究調査室」があった。これが2005年に廃止され、新たに「グローバル・ビジネス研究所」と呼称する、学部附置の研究センターとしてスタートしたところである。経営学部の創設40周年の記念事業として、“東アジアにおける日本企業の競争力”（「仮称」）とする学部の研究プロジェクトが2006年3月より発足した。

### A群・個人研究費、研究旅費の額の適切性

「大学基礎データ」表29より専任教員の2005年度研究費総額は、25,755,060円であり、これには、調査研究費、図書費及び学内共同研究費が含まれている。専任教員数が43名であるから、教員1人あたりの額は、598,954.9円となるが、これは同じ教員数（43名）の国際政治経済学部の1人あたりの額（679,038.8円）より低い。文学部以外の他学部と比べても、かなり低い額であるといえる。同様に、調査研究費のみの2005年度総額は、13,556,140円であるから、教員1人あたりの額は、315,259.1円となる。これも、国際政治経済学部の1人あたり額（323,761.1円）より低い。経営学部については、社会科学系の経済学部・国際政治経済学部・法学部と比べると、教員1人あたりの額は、相対的に低いことから、今後、金額面でも充実させることが望ましい。

「大学基礎データ」表32より教員研究費の内訳を見ると、2005年度研究費総額（44,200,923円）に対して、学内の経常研究費（教員あたり積算校費総額）は33,500,923円である。研究費総額に対するこの経常研究費の割合は75.8%であり、経済学部（77.9%）、文学部（76.7%）などとほぼ同じ割合を示す。また、学外からの研究費については、まず科学研究費補助金は10,700,000円であり、研究費総額に占める科学研究補助金の割合は24.2%である。これは学外からの研究費（または研究資金）の調達源泉の中核部分であるが、経営学部の比率は、経済学部（17.9%）、国際政治経済学部（21.8%）より高い。学外からの研究資金の調達源泉を拡充することは研究活動の活性化にもつながるだけに、科学研究費補助金のさらなる拡充が望まれる。また、政府・政府関連の法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金を獲得することが望ましい。受託研究費については、2003年度（1,500,000円）、2004年度（1,000,000円）と比べて、2005年度には実績がない。

科学研究費補助金の採択状況については、経営学部（昼間部及び第二部）の申請件数は計10件と、社会科学系の他学部と比べて最も多く、採択率も50%と相対的に高い。これは、科学研究費補助金獲得への努力の結果を示している（「大学基礎データ」表33）。

学外からの多様な研究費の拡充は重要課題であることがわかる。そこで、「大学基礎データ」表34より学外からの研究費の総額と1人あたりの額を見ると、研究費の充実状況がわかる。経営学部（昼間部及び第二部）の2005年度科学研究費補助金総額は、10,700,000円である。専任教員1人あたりの科研費は248,837.2円である。ところが、専任教員1人あたりのその他の学外研究費が2005年度は0円であるため、科学研究費補助金とその他の学外研究費の合計総額に対する1人あたり割り当て額が、社会科学系の経済学部・国際政治経済学部などと比べても少ない。受託研究費については2003年度や

2004年度には実績があるだけに、受託研究費を含めたその他の学外研究費の獲得に向けた今後の一層の努力が望まれる。

研究活動の活性化を図る措置については、経営学部付属のグローバル・ビジネス研究所での受託研究の促進が今後の課題となる。

「大学基礎データ」表30より国外留学（本学では在外研究員制度という）の受給資格は、満2年以上勤務の専任教員であり、支給額は長期300万円、短期150万円である。専任教員の研究旅費については、国外留学の総額（3,275,225円）に対して、教員1人あたり支給額（76,168円）となる。支給件数は2件であり、他学部と同様に、妥当な実績を示している。学会等出張旅費については、1人あたり、国外（26,257.4円）、国内（77,710.9円）であり、国外よりもむしろ国内出張の比重が大きい。学会等のための国外出張旅費の上限は20万円であるが、研究活動の活性化のために、国外・国内の出張旅費の拡充が期待される。

研究費の適切性に関して、勘案すべき要点の1つは、学外からの研究助成の実績が現状では低いことである。政府もしくは政府関連法人からの研究助成金の獲得、民間の研究助成財団などからの研究助成金の獲得、民間企業・組織などからの受託研究プロジェクトの獲得などが、これからの課題として残されている。

これについては、その実現に向けた改善方法として、研究者に対して、優れた理論的・実践的研究を奨励する研究促進制度の充実が望まれる。それは、産・官・学の共同研究体制の拡充である。

#### A群・教員個室等の教員研究室の整備状況

教員研究室について、青山キャンパスでは、教員1人あたり17.8m<sup>2</sup>の個室を利用し、相模原キャンパスでは、教員1人あたり25.0m<sup>2</sup>の個室を利用している。基本的に、両キャンパスともに、個室率は100%であることから、個人のプライバシーを尊重する意味でも、研究室の整備状況は良好である。また、研究活動に配慮した適切な広さの研究室であるといえる（「大学基礎データ」表35）。

青山キャンパスの個室にはすべてパソコンが設置されて、メール交換のシステムは導入されている。しかも、経営学部は独自のメールシステム（aloha）を導入して、教員と学生の交流を促進している。

研究棟の一部の老朽化が進行しているため、定期的に設備の補強を行っているとはいえ、予想される大震災などに対する安全性の点では、必ずしも充分とは言えないだけに、早急の震災対策が望ましい。とくに青山キャンパスでの新研究棟以外の、既存の古い研究棟について、今後危惧される関東大震災などの異常事態に適切に対応できる、安全性の高い、優れた耐震設備への更新が不可欠である。老朽設備のスクラップ・アンド・ビルトを計画的に進めて、新規耐震設備への全教員・学生の収容が重要課題である。

#### A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性

担当授業時間は、経営学部（昼間部）（34人）においては教授について最高は22授業時間であるが、

平均は13.9授業時間となっている。助教授については、最高が16授業時間であり、平均は10.2授業時間である。専任講師は最高が14授業時間で、平均は13授業時間である（「大学基礎データ」表22）。

教授、助教授、専任講師ともに、責任授業時間は10.0授業時間と規定されている。ところがこれに対して、現実の平均授業時間はそれぞれの職位で上回っている。責任授業時間を上回る超過時間数は、教授では、3.9授業時間、助教授では0.2授業時間、専任講師では3.0授業時間である。

同じく第二部（7人）については、責任授業時間を上回る超過時間数は、教授では実に5.6授業時間であり、助教授では5.0授業時間である。他学部と同様に、責任授業時間を超える超過授業時間の現実が明らかであり、改善の余地がある。

優れた教育には、優れた研究活動とその成果が不可欠であり、そのような精力的な研究活動には時間的・精神的余裕や豊かさが不可欠である。それゆえ、兼任教員の拡充などで専任教員の責任授業時間数での教育分担体制の拡充が望ましい。また、各種委員会等のスクラップ・アンド・ビルトにより、行政・管理運営面での過重な負担がないように配慮することもまた重要である。

#### A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

経営学部独自のものはないが、全学的なものとしては「在外研究員制度（長期・短期）」「特別研究期間制度」「内地留学生制度」がある。経営学部として毎年度各1名の枠があり、過去、年度平均2名程度の教員が本制度を活用して研修に励んできた。最近では教員側の長期的な研究計画に配慮し、2年度先の予約までを受け付ける形で本制度を運用しているため、結果として各年度3名の枠が一杯に埋まるようになってきた。

#### B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

共同研究費についても、経営学部独自のものはない。全学的なものとしては、総合研究所にプロジェクト研究費が設けられており、学部からは例年1～2グループの申請が出ており、採択率も良好である。経営学部の教員が研究代表者を務めるプロジェクトの中には、その研究活動の延長上のテーマにおいて、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択されたものもあり、研究面のみならず、教育面においても一定の成果があがっているものと判断される。

#### C群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

科学研究費補助金について、経営学部（昼間部及び第二部）からは2005年度に10件の申請があり、うち5件が採択されている（採択率50%）。また2003～2005年度の延べ採択件数は12件であった。ちな

### 本章 III. 各学部・研究科の取組

みに2005年度の実績で見ると、本学の社会科学系の4学部（経済学部、法学部、経営学部、国際政治経済学部）の中で、本学部（昼間部及び第二部）の採択件数は最も多くなっている（「大学基礎データ」表33）。